



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,083	3.4	△101	-	△119	-	△174	-
2020年3月期	1,047	15.2	△59	-	△63	-	△68	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△34.18	-	△21.8	△7.5	△9.4
2020年3月期	△16.27	-	△16.9	△5.5	△5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,032	1,233	60.2	232.45
2020年3月期	1,164	394	32.0	93.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,223百万円 2020年3月期 372百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△79	△6	993	1,529
2020年3月期	11	△135	9	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,600,200株	2020年3月期	4,551,200株
2021年3月期	336,151株	2020年3月期	336,063株
2021年3月期	5,096,238株	2020年3月期	4,215,137株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の業績予想について

添付資料「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」のとおり、当社は簡易株式交換によりGHインテグレーション株式会社（以下「GHI社」という。）を完全子会社化いたしました。GHI社は2022年3月期より当社の連結の範囲となる予定であり、当社の連結業績に与える影響について精査中であり、また、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し②新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」とおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、問題の長期化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難な状況であります。

上記の理由により、2022年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度における取り組みについては、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の課題対処のため、さらなる企業価値向上に向けた組織強化のため技術開発部門の人員を増員いたしました。営業活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社及び販売代理店の営業活動が停滞する状況があり、また、一部既存販売代理店においては同社グループの組織再編に伴い当社製商品の販売が減少する動きがありました。一方、①販路の拡大及び②収益構造における製品構成の多様化を意識した積極的な営業活動が奏功し、現経営体制以降に新規契約しました新規販売代理店群での販売実績が着実に増加しております。また、新型コロナウイルス感染症対策のテレワークの導入・推進に伴い、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の導入社数も2021年3月末現在で1,300社超と伸びております。③新製品及び新規事業の開発においては、機能強化を行った情報セキュリティ製品「Eye “247” AntiMalware（アンチマルウェア）」の販売を開始しております。

新規事業の開発に向けては、Cato Networks Pte. Ltd. とディストリビューター契約を締結し、SASE（サシー）プラットフォーム「Cato Cloud」の取り扱いを開始。株式会社We’ ll-Being JAPANとは、新たな働き方として今後の拡大が見込まれる「ワーケーション」の推進等、コロナ禍後を見据えた業務提携を行いました。さらに、当社のネットワークセキュリティ商材の営業強化の施策として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「CTC」という。）と業務提携を締結、また、株式会社ブロードバンドセキュリティとは両社の有するノウハウの融合による総合的なセキュリティサービスの提供を目指し業務提携を締結しました。

Digital Entertainment Asset Pte. Ltd.（以下、「DEA社」という。）とは、当社製品へのエンターテインメントとブロックチェーン技術の知見の提供を受けるべく、資本業務提携を締結、同社共同代表の椎名茂氏を2021年4月より当社顧問に迎えております。（注1）

2021年3月29日付にて、5G、IoT、AI領域に精通するエンジニア人材を有するGHインテグレーション株式会社（以下、「GHI社」という。）の株式取得及び当社を株式交換完全親会社、GHI社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同年4月23日付でGHI社の完全子会社化を完了しております。（注2）

この結果、当事業年度における経営成績については、後記「②当期の販売実績」のとおり、「アンチマルウェア及び業務管理関連」製品売上が前事業年度と比べ103,739千円増加いたしました。また、「業務管理サーバー」製品売上が及び「Webデータベース関連」商品売上が前事業年度と比べ51,990千円、12,499千円とそれぞれ減少いたしました。保守売上高については、「アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー」製品に係る保守売上高が前事業年度と比べ2,359千円増加しましたが、「Webデータベース関連」商品に係る保守サービスが前事業年度と比べ2,561千円減少いたしました。その他の売上高については、「Webデータベース関連」において役務提供等の増加により前事業年度と比べ3,936千円増加した一方、前事業年度における受託開発プロジェクト等の特殊案件がなく、その他売上高合計では3,235千円の減少となりました。売上高合計は1,083,319千円（前事業年度比3.4%増）と前事業年度に続き過去最高を更新いたしました。成長に向けた技術開発部門の計画的な増員及び積極的な製品開発活動に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業損益については、営業損失101,433千円（前事業年度は営業損失59,005千円）となり、経常損益については、2020年1月に今後の研究・開発及びM&Aを含む資本業務提携に向けた資金調達のため、第三者割当により発行した第11回新株予約権の全てが行使されたことによる株式交付費20,106千円の計上により、経常損失119,708千円（前事業年度は経常損失63,994千円）となりました。当期純損益については、投資有価証券売却益22,651千円の特別利益を計上いたしました。固定資産の減損損失73,711千円の特別損失を計上し、当期純損失174,208千円（前事業年度は当期純損失68,588千円）となりました。

- (注) 1. DEA社との資本業務提携の詳細については、2021年3月15日「Digital Entertainment Asset社との資本業務提携及び重要な人事に関するお知らせ」をご参照ください。
2. GHI社の完全子会社化の詳細については、後記「3. 財務諸表及び主注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

②当期の販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製商品及びサービス別分類ごとに示すと、下表のとおりであります。

製商品及びサービス別分類の名称	販売額 (千円)	占有率	増減額 (千円)	増減率
製品売上高	825,034	76.2%	51,748	6.7%
アンチマルウェア及び業務管理関連	690,973	63.8%	103,739	17.7%
業務管理サーバー	134,060	12.4%	△51,990	△27.9%
商品売上高	14,970	1.4%	△12,499	△45.5%
Webデータベース関連	14,970	1.4%	△12,499	△45.5%
保守売上高	193,343	17.8%	△202	△0.1%
アンチマルウェア及び業務管理関連、 業務管理サーバー（注1）	137,715	12.7%	2,359	1.7%
Webデータベース関連（注2）	55,627	5.1%	△2,561	△4.4%
その他売上高	49,971	4.6%	△3,235	△6.1%
Webデータベース関連（注3）	25,224	2.3%	3,936	18.5%
その他	24,746	2.3%	△7,172	△22.5%
売上高合計	1,083,319	100.0%	35,811	3.4%

- (注) 1. アンチマルウェア及び業務管理関連製品、業務管理サーバー製品に係る保守サービスの売上高であります。
2. Webデータベース関連商品に係る保守サービスの売上高であります。
3. Webデータベース関連商品に係る付随サービス（役務提供等）の売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ867,943千円増加し、2,032,626千円となりました。これは主に、当社が第三者割当により発行した第11回新株予約権の全てが当事業年度において行使され、1,013,334千円の資金調達完了したことにより現金及び預金が906,691千円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産（建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア）を合計73,711千円減損処理したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ29,144千円増加し、799,525千円となりました。これは主に、製品売上高増加に伴う前受金及び長期前受金がそれぞれ8,511千円、14,254千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ838,798千円増加し、1,233,101千円となりました。これは主に、第11回新株予約権の全てが行使されたことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加した一方、繰越利益剰余金が174,208千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ906,691千円増加し、1,529,598千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、79,684千円の支出（前事業年度は11,941千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純損失170,561千円を計上した一方、減価償却費及び減損損失をそれぞれ18,429千円、73,711千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6,844千円の支出（前事業年度は135,747千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得並びに保険積立金の積立により、それぞれ3,691千円、24,028千円、2,683千円支出した一方、投資有価証券の売却及び保険積立金の解約により、それぞれ22,651千円、1,301千円獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、993,108千円の獲得（前事業年度は9,909千円の獲得）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行による収入993,227千円によるものであります。

（4）今後の見通し

①翌事業年度に向けて

当社は、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」の事業方針と、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略のもと、さらなる企業価値向上に取り組んでおります。

上記「（1）当期の経営成績の概況 ②当期の販売実績」に記載のとおり、前事業年度から引き続き、情報セキュリティ製品にあたる「アンチマルウェア及び業務管理関連」製品売上高が全体売上高において高い占有率であり、また、販路においても、なお一部の販売代理店に依存している状態にあると認識しております。

当社は、上記状況の改善に向けて、対処すべき課題として①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化を認識し、また、新たな収益源の獲得に向けては、③新製品及び新規事業の開発を課題として認識し、各施策に取り組んでまいりました。

①販路の拡大については、当事業年度において、一部既存販売代理店における同社グループの組織再編に伴い当社製商品の販売が減少する動きが発生いたしました。新規販売代理店群の着実な販売実績増を実現し、前事業年度に続く売上高の過去最高を更新いたしました。働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の販売については、当社からユーザー企業への直接販売に加え、新たに「Eye “247” Work Smart Cloud」の取り扱いを希望いただいたSier他従前と異なる業態事業者の販売代理店を獲得しております。当事業年度において取り扱いを開始した「Cato Cloud」についても、当社からユーザー企業への直接販売及び従前のOA機器販売会社とは異なるSier等の新たな販売代理店群との取引契約も伸びており、従前販売網に依存しない販路の拡大について体制強化を進めております。

②収益構造における製品構成の多様化については、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」の販売実績が増加するも、前事業年度に比べ「業務管理サーバー」製品群全体では販売が減少する結果となりました。また、

「Webデータベース関連」商品についても前事業年度に比べ販売減少となり、収益構造における製品種別構成の多様化については、不十分な状態と認識しております。翌事業年度においては、引き続き働き方改革支援製品

「Eye “247” Work Smart Cloud」の販売増加を目指しつつ、「Webデータベース関連」商品については、CTCとの緊密な連携を強化し、顧客企業へのネットワークセキュリティソリューション提供を強化してまいります。また、「Cato Cloud」の国内販売における有力Sier企業との販売代理店契約を実現し、今後の販売増加を目指してまいります。上記各施策により、現況の改善に努めてまいります。

③新製品及び新規事業の開発については、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」を、真に働き方改革に資する製品への向上を目指し、DEA社との資本業務提携及び同社共同代表者権名氏を当社顧問に迎え、同社と同氏の有するエンターテイメント及びブロックチェーン技術の知見を当社知見と融合し、働き方改革支援製品

「Eye “247” Work Smart Cloud」の機能向上に取り組んでまいります。

また、2021年4月23日付で、5G、IoT、AI領域に精通するエンジニア人材を有するGHI社を完全子会社化いたしました。当社の事業領域の拡大と、GHI社を通して産業・社会分野の基盤となり得る5Gやその先のBeyond 5G（6G）に関する先端情報を収集することも可能となり、当社の今後進出する新たな領域の検討に向けて、有力な情報源としての価値も高いものになると考えております。

当社は今後も、新製品及び新規事業の開発に向けて、新技術の獲得及び新規事業の開発に向けた業務提携並びにM&A等の資本提携等、手段・方法を限定することなく、取り組んでまいります。

②新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、当社及び販売代理店の営業活動が一部地域において停滞する影響がありました。が、売上高全体については、前事業年度に続き過去最高を更新いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入・推進の拡大に伴い、テレワーク中の業務の見える化を目的として当社の働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart Cloud」への問い合わせが急増し、導入実績も2021年3月31日現在で1,300社超となりました。

当社の事業活動における新型コロナウイルス感染症対策については、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、上記のとおり、一部地域での営業活動停滞の影響の緩和として、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

翌事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せておらず、長期化することが予想されます。当社では、下記事由による当社の事業及び業績への影響を想定しております。

（ア）当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入
難、製造コスト増及び当社製品の出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は提出日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事項が発生する可能性があります。

※当社が仕入れる一部部材の国内在庫ひっ迫について

一部国・地域での新型コロナウイルス感染症に対するワクチン摂取増加による経済活動の回復及び今後の回復見込み
に向けた企業活動の活発化の影響によって、海上輸送等の物流が急激に回復したことで、世界的な物流網での遅延等の
混乱が発生しており、また、世界的な半導体のひっ迫等の影響も重なり、当社が仕入れる一部部材について、2021年2
月頃から国内在庫のひっ迫が発生し、当社の製品出荷に影響が発生いたしました。

当該部材以外を使用した製商品群の販売奨励等により、著しい影響は回避しておりますが、今後も他部材への同様の
影響等に注意し、当社業績への著しい影響を回避するよう努めてまいります。

上記のような状況に加えて、後記「3. 財務諸表及び主注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」
のとおり、G H I 社を完全子会社化しております。G H I 社の当社の連結業績への影響は現在精査中でありま

す。新型コロナウイルス感染症の影響及びG H I 社の連結業績への影響等、適正かつ合理的な数値の算出が現状において
困難であるため、2022年3月期の業績については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,906	1,529,598
受取手形	19,059	23,936
売掛金	95,283	117,191
原材料及び貯蔵品	27,066	25,234
前払費用	40,774	46,459
その他	7,287	8,310
流動資産合計	812,377	1,750,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,225	9,517
減価償却累計額	△5,346	△9,517
建物（純額）	65,879	0
工具、器具及び備品	55,529	50,887
減価償却累計額	△36,968	△50,887
工具、器具及び備品（純額）	18,561	0
有形固定資産合計	84,440	0
無形固定資産		
ソフトウェア	814	-
無形固定資産合計	814	-
投資その他の資産		
投資有価証券	119,999	144,027
長期前払費用	41,260	34,920
敷金	83,651	83,677
その他	22,139	19,270
投資その他の資産合計	267,050	281,895
固定資産合計	352,305	281,895
資産合計	1,164,683	2,032,626

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,982	50,634
短期借入金	※ 50,000	※ 50,000
未払金	20,230	32,765
未払費用	17,236	18,277
未払法人税等	5,610	10,391
前受金	177,037	185,549
預り金	4,328	4,111
その他	19,904	12,363
流動負債合計	348,329	364,093
固定負債		
繰延税金負債	2,142	-
退職給付引当金	23,752	24,936
資産除去債務	18,408	18,492
長期前受金	350,254	364,509
その他	27,494	27,494
固定負債合計	422,051	435,432
負債合計	770,380	799,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	796,631
資本剰余金		
資本準備金	203,880	716,631
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	204,163	716,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△102,574	△276,782
利益剰余金合計	△102,574	△276,782
自己株式	△13,041	△13,160
株主資本合計	372,427	1,223,602
新株予約権	21,874	9,499
純資産合計	394,302	1,233,101
負債純資産合計	1,164,683	2,032,626

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	773,286	825,034
商品売上高	27,470	14,970
保守売上高	193,545	193,343
その他の売上高	53,206	49,971
売上高合計	1,047,508	1,083,319
売上原価		
当期製品製造原価	413,663	444,592
当期商品仕入高	28,121	9,134
保守売上原価	57,508	54,424
その他の売上原価	3,574	2,901
売上原価合計	502,867	511,052
売上総利益	544,640	572,267
販売費及び一般管理費	※1, ※2 603,646	※1, ※2 673,700
営業損失(△)	△59,005	△101,433
営業外収益		
受取利息	17	17
有価証券利息	300	200
助成金収入	-	1,950
協賛金収入	-	305
保険配当金	253	-
雑収入	34	431
営業外収益合計	605	2,903
営業外費用		
支払利息	464	454
為替差損	515	618
株式交付費	4,614	20,106
営業外費用合計	5,594	21,179
経常損失(△)	△63,994	△119,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※3 22,651
新株予約権戻入益	92	207
特別利益合計	92	22,858
特別損失		
減損損失	-	※4 73,711
特別損失合計	-	73,711
税引前当期純損失(△)	△63,902	△170,561
法人税、住民税及び事業税	1,328	5,789
法人税等調整額	3,357	△2,142
法人税等合計	4,686	3,646
当期純損失(△)	△68,588	△174,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		256,656	62.0	271,498	61.0
II 労務費		66,337	16.0	71,462	16.1
III 経費	※1	91,254	22.0	101,771	22.9
当期総製造費用		414,248	100.0	444,732	100.0
他勘定振替高	※2	585		139	
当期製品製造原価		413,663		444,592	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ロイヤリティ (千円)	50,589	55,262
賃借料 (千円)	35,377	34,841

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品 (千円)	344	125
備品費 (千円)	240	14
計	585	139

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		14,174	24.6	18,738	34.4
II 経費	※3	43,333	75.4	35,686	65.6
保守売上原価		57,508	100.0	54,424	100.0

(注) ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注費 (千円)	41,768	36,163

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	283,880	203,880	283	204,163	△33,985	△33,985
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						
当期純損失 (△)					△68,588	△68,588
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△68,588	△68,588
当期末残高	283,880	203,880	283	204,163	△102,574	△102,574

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△13,041	441,016	9,798	450,814
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		-		-
当期純損失 (△)		△68,588		△68,588
自己株式の取得		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			12,076	12,076
当期変動額合計	-	△68,588	12,076	△56,512
当期末残高	△13,041	372,427	21,874	394,302

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	283,880	203,880	283	204,163	△102,574	△102,574
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	512,751	512,751		512,751		
当期純損失 (△)					△174,208	△174,208
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	512,751	512,751	-	512,751	△174,208	△174,208
当期末残高	796,631	716,631	283	716,914	△276,782	△276,782

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△13,041	372,427	21,874	394,302
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,025,502		1,025,502
当期純損失 (△)		△174,208		△174,208
自己株式の取得	△119	△119		△119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△12,375	△12,375
当期変動額合計	△119	851,174	△12,375	838,798
当期末残高	△13,160	1,223,602	9,499	1,233,101

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△63,902	△170,561
減価償却費	17,350	18,429
減損損失	-	73,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,655	1,184
受取利息	△17	△17
有価証券利息	△300	△200
為替差損益 (△は益)	133	△112
助成金収入	-	△1,950
支払利息	464	454
株式交付費	-	20,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22,651
新株予約権戻入益	△92	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	167	△26,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,736	1,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,648	△3,347
前受金の増減額 (△は減少)	△1,807	22,766
前払費用の増減額 (△は増加)	28,147	654
未払金の増減額 (△は減少)	6,238	9,342
未払費用の増減額 (△は減少)	6,166	1,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,515	△7,540
預り金の増減額 (△は減少)	△5,677	△216
その他	△605	5,196
小計	12,820	△78,872
利息の受取額	317	217
利息の支払額	△404	△454
法人税等の支払額	△793	△2,524
法人税等の還付額	1	-
助成金の受取額	-	1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,941	△79,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,258	△3,691
無形固定資産の取得による支出	△400	-
投資有価証券の取得による支出	△119,999	△24,028
投資有価証券の売却による収入	-	22,651
保険積立金の積立による支出	△2,779	△2,683
保険積立金の解約による収入	-	1,301
敷金の差入による支出	△4,359	△80
敷金の回収による収入	-	54
預り保証金の返還による支出	-	△2,000
預り保証金の受入による収入	4,050	2,000
その他	-	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,747	△6,844

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△119
新株予約権の発行による収入	12,168	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	993,227
割賦債務の返済による支出	△2,258	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,909	993,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,030	906,691
現金及び現金同等物の期首残高	736,936	622,906
現金及び現金同等物の期末残高	※ 622,906	※ 1,529,598

- （5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年

（2）無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却することにしております。

（3）少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行うことにしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を状況に応じ利用することにしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判断は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、（損益計算書関係）注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「役員報酬」52,440千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前事業年度の（損益計算書関係）注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「業務委託費」21,732千円を表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	150,000千円	250,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%，当事業年度6%，一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%，当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	225,550千円	232,324千円
退職給付費用	6,277千円	5,881千円
減価償却費	17,350千円	18,429千円
業務委託費	21,732千円	72,864千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,271千円	-千円

※3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券	-千円	22,651千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	建物
大阪府大阪市	事業用資産	建物
新潟県新潟市	事業用資産	建物
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品
大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品
新潟県新潟市	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位で検討し帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	61,708千円
工具、器具及び備品	11,527千円
ソフトウェア	475千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用にあたり、製品単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っていません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,551,200	-	-	4,551,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,063	-	-	336,063

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第10-B回新株予約権(注1)	普通株式	425,000	-	3,000	422,000	9,706
第11回新株予約権(注2)	普通株式	-	1,049,000	-	1,049,000	12,168
合計		425,000	1,049,000	3,000	1,471,000	21,874

- (注) 1. スtockオプションとしての第10-B回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 第11回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,551,200	1,049,000	-	5,600,200

(注) 発行済株式の増加1,049,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	336,063	88	-	336,151

(注) 自己株式の増加88株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第10-B回新株予約権 （注1）	普通株式	422,000	-	9,000	413,000	9,499
第11回新株予約権 （注2）	普通株式	1,049,000	-	1,049,000	-	-
合計		1,471,000	-	1,058,000	413,000	9,499

(注) 1. スtockオプションとしての第10-B回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第11回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	622,906千円	1,529,598千円
現金及び現金同等物	622,906千円	1,529,598千円

重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	4,485千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品売上高			商品売上高		保守売上高		
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	587,234	186,051	773,286	27,470	27,470	135,356	58,189	193,545

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	21,287	31,918	53,206	1,047,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社No. 1	157,778

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製商品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	製品売上高			商品売上高		保守売上高		
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	690,973	134,060	825,034	14,970	14,970	137,715	55,627	193,343

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	25,224	24,746	49,971	1,083,319

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	93円54銭	232円45銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円27銭	△34円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△68,588	△174,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△68,588	△174,208
普通株式の期中平均株式数(株)	4,215,137	5,096,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 560個(普通株式 56,000株)※ 2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,130個(普通株式 413,000株)※	

※ 当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。

（重要な後発事象）

（株式取得及び簡易株式交換による企業結合）

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、GHインテグレーション株式会社（以下、「GHI社」という。）の株式を取得し（以下、「本株式取得」という。）、その後、当社を株式交換完全親会社、GHI社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うこと（以下、本株式取得と本株式交換を合わせて「完全子会社化」という。）を決議し、株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」という。）及び株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を同日付で締結いたしました。その後、同年4月5日付で、本株式取得によりGHI社の株式を一部取得、同年4月23日付で、本株式交換によりGHI社を完全子会社化しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

- ①被取得企業の名称：GHインテグレーション株式会社
- ②事業の内容：IT人材派遣及び委託事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、「第4次産業革命を当社の成長エンジンに」というビジョンの元、さらなる成長に向けて、新たな成長領域への進出を模索しております。また、どのような領域に進出するとしても、新たな成長の実現は質の高いエンジニアの確保次第であると認識し、優秀なエンジニアの確保を当社の重要課題として位置づけております。

GHI社は、SI事業者として、ネットワーク・インフラ構築、5G、IoT、AI領域に精通するエンジニア人材を有しており、国内大手通信事業者の5G関連プロジェクト及び国内大手SIerの多数のプロジェクトに携わっております。各プロジェクトにおいて、GHI社の人材はサムスン電子ジャパン株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び日本電気株式会社を始めとした主要取引先より高い評価を得ており、今後も継続して高い需要が維持されるものと期待されます。

特にGHI社の人材が強みとする5Gについては、前世代規格4Gが人と人がコミュニケーションを行うことを想定したツールとして生活基盤の発展に寄与したのに対し、あらゆるモノがネットワークにつながるIoT時代のICT基盤として、産業・社会分野の発展に寄与するものと期待されます。5Gは、4Gの10倍以上の通信速度が見込まれる「超高速通信」に加え、4Gの10分の1程度に遅延短縮が見込まれる「超低遅延通信」、4Gが1kmあたり10万台程度の端末同時接続であるのに対して、1kmあたり100万台程度の端末同時接続が見込まれる「多数同時接続」の特徴があります。「超高速通信」については、4K/8K等の高精細映像をはじめ大容量コンテンツの高速伝送によって、遠隔からでも臨場感のあるスポーツ観戦サービス等の新たなエンターテインメント事業の発展が期待されます。「超低遅延通信」については、より精度の高い自動運転や遠隔からの手術機器・ロボット操作等の実現が見込まれ、「多数同時接続」については、膨大なIoT機器が存在しても通信に支障が生じさせない等、産業・社会分野の発展を支える重要インフラとなることが期待されます。5Gに強みをもつGHI社人材に対する需要は、5Gが普及するに従って今後さらに高まることが期待されます。

また、GHI社のエンジニア人材確保については、韓国において有力大学出身者が在籍するITスクールや、日本語×ITを専攻する学部を有する大学との強固な独自ネットワークによって、高い日本語能力を有するIT人材の採用に強みがあります。日本IT専攻においては、日本でのチームコミュニケーションも想定した教育課程が構築されており、GHI社に入社後からすぐに日本国内プロジェクトへの参加が可能な人材の確保が見込まれます。日本国内で懸念されるエンジニア人材不足の状況においても、GHI社は安定した人材確保ルートを有しております。

当社においては、GHI社を当社グループに迎えることで、当社の成長基盤として、当社既存エンジニアと高いコミュニケーションができる即戦力エンジニア人材の確保が可能となること、GHI社を通して今後の5G市場へのアプローチが可能となること、また産業・社会分野の基盤となり得る5Gやその先の6Gに関する先端情報を収集することも可能となり、当社が今後進出する新たな領域の検討に向けて、有力な情報源としての価値も高いものになると考えております。

GHI社においては、当社グループに入ることで、当社の上場IT企業としての信頼度、ブランド、資金力を利用して、より大規模に、継続的に国内外でのエンジニア採用、教育サイクルを強化し、日本国内外のエンジニア人材融合による高付加価値を生み出す、自律的なエンジニア人材教育・活用ビジネスとして成長させる事が可能となり、今後さらに拡大する5Gをはじめとした幅広いIT需要に応えられる体制構築も可能になると考えております。また、当社の製品・サービス開発プロジェクトや提携・取引先の開発プロジェクトへと参画する事により、より付加価値の高い人材活用ができることが期待されます。

以上のとおり、当社ビジョンの達成とさらなる成長に向けたエンジニア人材の確保について、GHI社を当社グループに迎えることがこれに大きく寄与するものと考え、完全子会社化を決議いたしました。

(3) 企業結合日

- ①株式取得日：2021年4月5日
②株式交換日：2021年4月23日

(4) 企業結合の法的形式

- ①株式取得：現金を対価とする株式取得
②株式交換：当社の保有する自己株式を対価とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
現金対価（株式取得）により取得した議決権比率	70.0%
株式交換により追加取得した議決権比率	30.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得及び株式交換により、被取得企業の議決権を100%取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	186,480千円
取得の対価	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	79,920千円
取得原価		266,400千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社普通株式	G H I 社普通株式
交換比率	1	623.59（注1）

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の企業価値については、当社が上場会社であり、市場株価が存在することから、市場株価法を採用しております。具体的には、本株式交換契約締結日の直前取引日を評価基準日として、当該評価基準日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値1,068円を使用して算定を行っております。一方、非上場会社であるG H I社の企業価値については、当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びG H I社から独立した第三者算定機関として郡司公認会計士事務所（所在地：東京都新宿区、代表者：郡司 昌恭）を選定し、G H I社の企業価値の算定を依頼しました。郡司公認会計士事務所では、G H I社の企業価値の算定について、将来の事業活動の状況を反映するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を採用して算定を行いました。DCF法においては、G H I社が作成した5カ年の事業計画をベースとし、当社が精査した事業計画に基づいて算定した将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引く方法で企業価値を算定しております。なお、DCF法の算定の基礎としたG H I社の将来フリー・キャッシュ・フローは、本株式交換の実施を前提としたものではなく、また、当該5カ年の事業計画において大幅な増減益が見込まれる事業年度はありません。

(3) 交付株式数

74,831.46株（注1、2）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 20,748千円
その他の費用は、現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

7. 取得原価の配分
識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(注) 1. 小数点第2位未満を省略しております。

2. 1株に満たない端数の処理は、会社法第234条その他の関連法令の定めに基づき、当該端数株の割当てを受けた場合の金額を株主にお支払いしております。